

日本農業新聞

業務用野菜産地化へ

関東農政局
実需者と情報交換

【埼玉】関東農政局は2月28日、加工・業務用野菜の産地づくりを旨指

そうと、さいたま市のさいたま新都心合同庁舎2号館で関東地域における「加工・業務用野菜に関する情報交換会」を開いた。農家、生産者団体、JAや行政、実需者、卸売業者ら約170人が参加。基調講演や取り組み事例のセミナーで、産地

の取り組み推進と生産者・実需者間の相互理解を深めた。

農林水産政策研究所総括上席研究官の小林茂典氏が加工・業務用野菜の取り組みの要点をテーマに基調講演。食料と野菜消費や用途別需要動向の特徴などグラフで示し、1人当たりの野菜消費量の拡大には、連動した加工・業務用の対応が求め

られていると指摘した。産地体制の整備や生産者と実需者の契約取引の必要性を強調した。

茨城中央園芸農協の藤田正三専務が同農協の契約野菜部会の課題とこれからの取り組みを説明。25年続く契約栽培だが、年間を通じての出荷数量の安定と規格の共有や栽培の難しい時期を平均にリスク分担して苗を定植

する生産者間でのリスク共有などの話をした。

大手牛丼チェーンの㈱松屋フーズの取り組みを同社商品部農産開発室の遠山知秀室長が説明。同社のトレーサビリティ（生産・流通履歴を追跡する仕組み）やコールドチェーン・システム（低温流通システム）などを紹介した。

会場では、品種見本市も行われ、15の種苗会社が出展。それぞれが開発した加工・業務用野菜品種の展示と紹介をした。